

株 主 メ モ

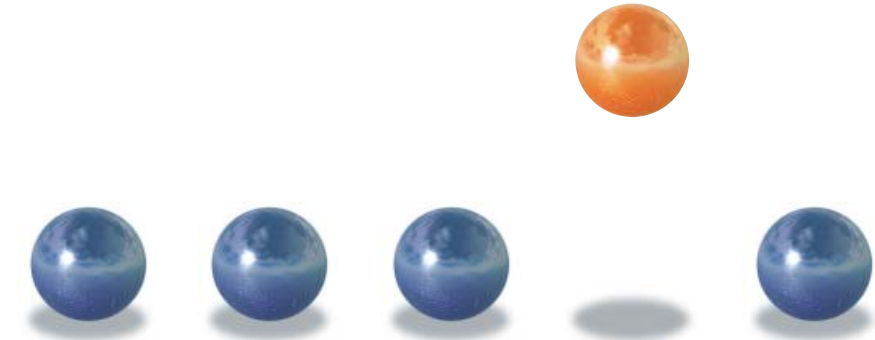
決 算 期 3月31日
利益配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定 時 株 主 総 会 毎決算期の翌日から3カ月以内
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同 送 付 先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
上 場 証 券 取 引 所 ジャスダック証券取引所
公 告 掲 載 方 法 電子公告
ただし電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行います。

IR情報は当社のウェブサイトでも
ご覧いただけます。
ぜひ一度アクセスしてください。



<http://www.gendai-a.co.jp/>

ゲンダイエージェンシー株式会社



第11期中間事業報告書 平成17年4月1日～平成17年9月30日

ゲンダイエージェンシー株式会社

東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F
TEL : 03-5308-9888 (代表)



株主の皆様へ

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援をいただき厚く御礼申し上げます。私どもゲンダイエージェンシーグループの主要顧客であるパチンコホール業界では、昨年度に引き続き有力パチンコホール企業を中心に、新規出店や大規模リニューアルオープンが続いており、これらに伴う広告需要は堅調に推移しております。

このような環境のもと、2005年5月にJ-STOCK銘柄に選定された当社はJASDAQ上場から一年を経て、中期経営計画「NS2006」に基づいたさまざまな施策を進めてまいりました。市場シェア拡大のため5営業所を開設し、積極的な新規顧客開拓を行い、連結子会社(株)プラクトにおいてはフリーマガジン事業の拡大をいたしました。また、中古遊技機市場への足掛かりとなる(株)バリュー・クエスト（持分法適用関連会社）の株式を取得いたしました。また、コーポレートガバナンス強化のため社外取締役制度を導入し、2名の社外取締役が選任されました。

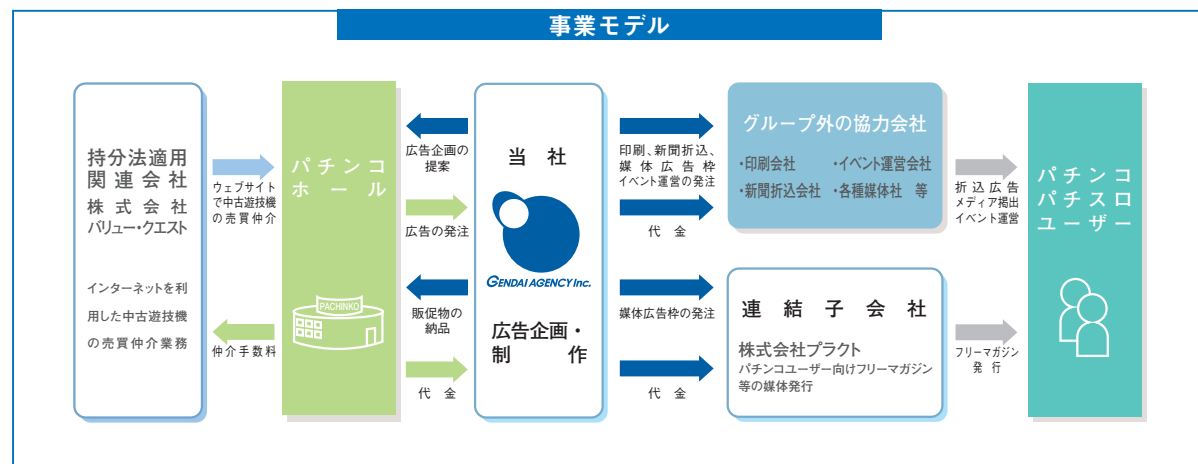
こうした取り組みの結果、当中間期の連結売上高は6,826百万円、経常利益は776百万円、中間純利益は420百万円となりました。

当下半年につきましては、パチンコホール間の競争激化や、相次いで導入されるパチンコ新基準機を用いたイベントの差別化ニーズ等を背景として、パチンコホール広告需要は堅調に推移するものと予想しております。当社グループは、平成17年10月に3営業所を開設し引き続き新規優良顧客の開拓とクライアントとの密着度向上を図り、また(株)プラクトにおけるさらなるフリーマガジン配布エリアの拡大、(株)バリュー・クエストにおける中古遊技機の売買仲介件数増加により引き続き増収増益を達成してまいりたいと考えております。

このたび株主の皆様へ中間配当を実施できましたことは、私自身大変嬉しく思っております。今後も株主・投資家の皆様に対しましては、積極的かつタイムリーな情報の開示を行い、業績に応じた利益還元を基本方針として、企業価値の最大化に努めてまいります。尚一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 CEO **山本 正卓**



財務ハイライト

- 当中間期の概況
- さらなる市場シェアの拡大を目指して
- 営業の強化を図り、前年同期比で増収を達成

当中間連結会計期間における日本経済は、企業業績の改善を中心として、個人消費の持ち直し、設備投資の増加など、着実な回復を見せてまいりました。

営業面ではさらなるパチンコホール広告市場シェア拡大のため、平成17年4月に開設いたしました5営業所（町田、さいたま、姫路、静岡、広島）の営業エリアにおける新規優良顧客の積極的な開拓と、既設の各営業所における顧客密着度向上等により、軒並み前年同期比増収を遂げております。また、スケールメリットを活かした外注費の削減交渉を積極的に進め、収益力の向上を進めております。連結子会社(株)プラクトにおいても、フリーマガジンの配布エリアを拡大し、知名度向上と広告枠販売強化に努めてまいりました。

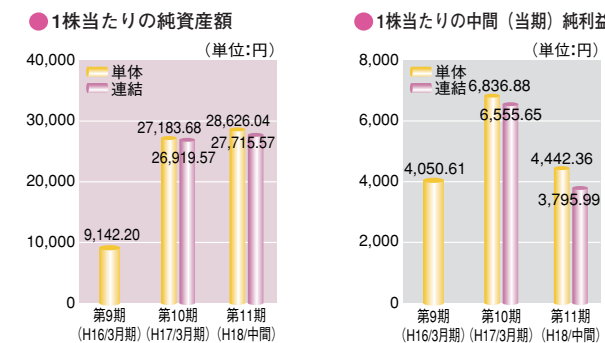
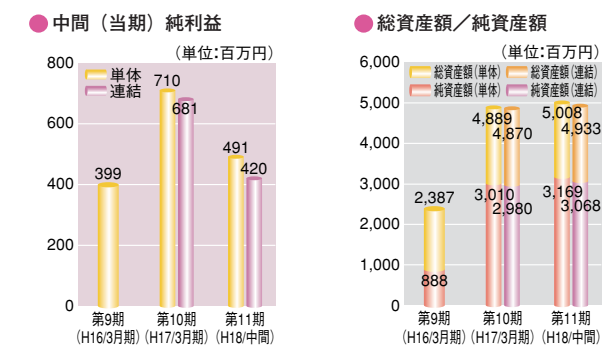
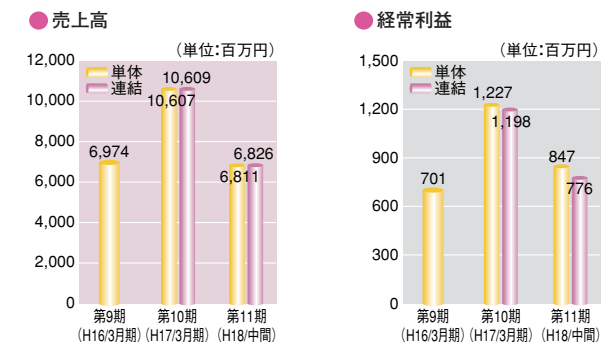
さらに、平成17年4月には、ビジネス領域の拡大、サービス拡充及び新サービスの提供を目的として(株)バリュー・クエスト（持分法適用関連会社）の株式を取得し、中古遊技機市場への足掛かりを築きました。

こうした取り組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は6,826百万円、経常利益は776百万円、中間純利益は420百万円となりました。

- 次期の業績見通し
- 新規優良顧客の開拓と既存顧客との
- さらなる取引密着度向上により、引き続き増収増益を目指す

パチンコホール間競争の激化や、相次いで導入されるパチンコ新基準機を用いたイベントの差別化ニーズ等の増加を背景として、当下半年においてもパチンコホール広告需要は引き続き堅調に推移するものと予想しております。そうした環境のもと、当社グループは平成17年10月に3営業所（郡山、宇都宮、松本）を開設し、積極的な新規優良顧客の開拓と、既設営業所における既存顧客とのさらなる取引密着度向上、連結子会社(株)プラクトにおけるフリーマガジン配布エリアの拡大、持分法適用関連会社(株)バリュー・クエストにおける中古遊技機の売買仲介件数増加により、引き続き増収増益を達成してまいりたいと考えております。

なお、通期の連結業績については、売上高14,452百万円（前期比36.2%増）、経常利益1,779百万円（前期比48.5%増）、当期純利益1,005百万円（前期比47.6%増）、単体業績については、売上高14,156百万円（前期比33.5%増）、経常利益1,841百万円（前期比50.0%増）、当期純利益1,067百万円（前期比50.3%増）を見込んでおります。



※当社は、平成16年3月25日付で1:3、平成17年3月17日付で1:100の株式分割を実施しております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、週及修正を行った場合の数値を表記しております。

財務諸表

● 貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

区分	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
I 流動資産	3,399,958	3,770,340
1.現金及び預金	1,604,278	2,158,161
2.受取手形	197,941	150,316
3.売掛金	1,512,604	1,403,844
4.たな卸資産	14,116	17,902
5.前払費用	46,528	27,499
6.繰延税金資産	28,167	30,513
7.その他	6,585	3,860
貸倒引当金	△10,264	△21,759
II 固定資産	1,608,097	1,118,766
(1)有形固定資産	290,450	283,703
(2)無形固定資産	58,320	74,349
(3)投資その他の資産	1,259,326	760,713
1.投資有価証券	105,000	75,000
2.関係会社株式	460,000	50,000
3.関係会社長期貸付金	50,000	—
4.長期性預金	500,000	500,000
5.差入敷金・保証金	122,819	114,661
6.その他	53,741	24,670
貸倒引当金	△32,234	△3,618
資産合計	5,008,056	4,889,106

■資産の部

業容の拡大により、売掛金が増加いたしました。また、(株)バリュー・クエストの株式取得により関係会社株式が増加いたしました。

(単位：千円)

区分	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
負債の部		
I 流動負債	1,838,294	1,879,057
1.買掛金	1,303,737	1,199,028
2.短期借入金	—	25,000
3.未払金	74,113	164,266
4.未払法人税等	365,802	375,343
5.その他	94,640	115,420
負債合計	1,838,294	1,879,057
資本の部		
I 資本金	751,591	751,591
II 資本剰余金	1,063,125	1,063,125
資本準備金	1,063,125	1,063,125
III 利益剰余金	1,355,045	1,195,332
中間(当期)未処分利益	1,355,045	1,195,332
資本合計	3,169,762	3,010,049
負債・資本合計	5,008,056	4,889,106

■負債の部

業容の拡大により買掛金が増加いたしました。

● 損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

区分	当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
I 売上高	6,811,301	4,801,927	10,607,208
II 売上原価	4,971,637	3,482,363	7,732,427
売上総利益	1,839,663	1,319,563	2,874,781
III 販売費及び一般管理費	992,931	761,108	1,604,812
営業利益	846,731	558,455	1,269,969
IV 営業外収益	4,312	1,750	3,854
V 営業外費用	3,526	41,110	46,523
経常利益	847,517	519,095	1,227,300
VI 特別利益	—	11,801	11,801
VII 特別損失	5,108	1,104	19,345
税引前中間(当期)純利益	842,408	529,792	1,219,756
法人税、住民税及び事業税	348,748	234,513	507,573
法人税等調整額	1,757	△7,358	1,235
中間(当期)純利益	491,902	302,637	710,947
前期繰越利益	863,142	484,384	484,384
中間(当期)未処分利益	1,355,045	787,022	1,195,332

■売上高

有力企業の新規出店、新基準機の登場による差別化のための広告需要が堅調に推移する中で、3営業所昇格、2営業所新設など積極的な拠点展開を行い、新規顧客開拓を進めたこと等により、前年同期比で41.9%増加いたしました。

■営業利益

売上高の伸びに対し人件費等の固定費率が低下し生産性の向上が図られた結果、売上高営業利益率は前年同期比で0.8ポイント上昇いたしました。

連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

区分	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
I 流動資産	3,436,502	3,799,988
1.現金及び預金	1,634,815	2,185,947
2.受取手形及び売掛金	1,714,417	1,555,005
3.たな卸資産	14,116	17,903
4.繰延税金資産	28,167	30,513
5.その他	55,250	32,377
貸倒引当金	△10,264	△21,759
II 固定資産	1,496,954	1,070,332
(1)有形固定資産	291,717	285,269
(2)無形固定資産	58,320	74,349
(3)投資その他の資産	1,146,915	710,713
1.投資有価証券	502,589	75,000
2.繰延税金資産	16,704	-
3.長期性預金	500,000	500,000
4.その他	159,856	139,330
貸倒引当金	△32,234	△3,618
資産合計	4,933,457	4,870,321
負債の部		
I 流動負債	1,864,511	1,889,516
1.支払手形及び買掛金	1,328,576	1,207,999
2.短期借入金	-	25,000
3.未払法人税等	366,012	375,523
4.その他	169,922	280,994
負債合計	1,864,511	1,889,516
少数株主持分		
少数株主持分	-	-
資本の部		
I 資本金	751,591	751,591
II 資本剰余金	1,063,125	1,063,125
III 利益剰余金	1,254,228	1,166,087
資本合計	3,068,945	2,980,804
負債、少数株主持分及び資本合計	4,933,457	4,870,321

● 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

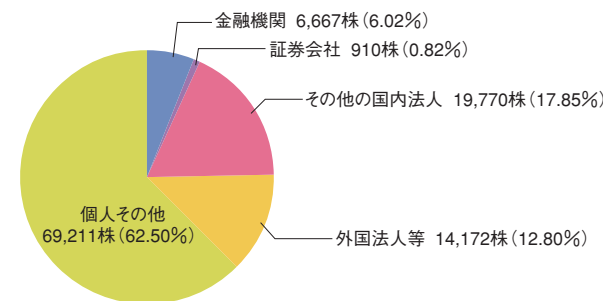
区分	当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
I 売上高	6,826,568	10,609,263
II 売上原価	5,012,264	7,740,514
売上総利益	1,814,304	2,868,749
III 販売費及び一般管理費	1,026,328	1,627,845
営業利益	787,975	1,240,904
IV 営業外収益	4,064	3,855
V 営業外費用	16,004	46,523
経常利益	776,035	1,198,236
VI 特別利益	-	11,801
VII 特別損失	5,108	19,345
税金等調整前中間(当期)純利益	770,926	1,190,691
法人税、住民税及び事業税	348,838	507,753
法人税等調整額	1,757	1,235
少数株主利益	-	-
中間(当期)純利益	420,331	681,702

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

● 株式の状況

発行する株式の総数 357,000株
 発行済株式総数 110,730株
 株 主 数 4,004名

● 所有者別株式分布状況



● 大株主

株 主 名	持株数(株)	所有比率(%)
山本 正卓	40,849	36.89
(有)悠クリエイト	10,000	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,859	3.48
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	3,532	3.18
田中 善司	2,350	2.12
ビーエヌピーパブリセキリティーズ	2,171	1.96
ロンドンジャスデックUKレジデント	1,660	1.49
ジェイピーモルガンチェースバンク	1,600	1.44
完山 敏錫	1,417	1.27
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,410	1.27
山本 貴蓮	1,410	1.27

会社概要

● 会社概要 (平成17年9月30日現在)

商 号 ゲンダイエージェンシー株式会社
 GENDAI AGENCY INC.
 本 社 所 在 地 東京都新宿区西新宿3-20-2
 東京オペラシティビル29F
 TEL: 03-5308-9888 (代表)
 ※登記上の本店所在地は下記の通りです
 東京都八王子市東町9-8
 設 立 年 月 1995年4月
 資 本 金 7億5,159万1,776円
 業 務 内 容 広告、宣伝に関する企画および制作
 事 業 所 本社
 コストコントロールセンター
 全国15営業所
 (札幌、仙台、水戸、上野、八王子、
 町田、横浜、千葉、さいたま、静岡、
 名古屋、大阪、姫路、広島、福岡)
 連 結 子 会 社 株式会社ブラクト

● 役員一覧 (平成17年9月30日現在)

代表取締役社長CEO 山本 正卓
 取締役 上席執行役員 COO 菅森 隆義
 取締役 上席執行役員 CFO 高 秀一
 取 締 役 田中 善司
 取 締 役(社外) 鉢嶺 登
 取 締 役(社外) 若山 陽一
 常勤監査役 寺田 公規
 常勤監査役 神谷 彰
 監 査 役 東 徹

● 沿革

1994年 2月 現代広告社(創業者山本正卓の個人事業)創業
 1995年 4月 広告業を目的として、東京都八王子市に株式会社現代広告社
 設立(資本金10,000千円)
 1997年 3月 東北支社(現・仙台営業所)開設
 1999年 3月 水戸営業所開設
 6月 社団法人東京広告協会に加盟
 10月 福岡営業所開設
 2000年 5月 上野営業所開設
 8月 大阪営業所開設
 2001年 4月 社内製作拠点であるMD事業部(現・コストコントロール
 センター)開設
 5月 名古屋営業所開設
 6月 札幌営業所開設
 2003年 4月 横浜営業所開設
 8月 商号をゲンダイエージェンシー株式会社に変更
 2004年 3月 品質マネジメントの国際規格であるISO9001認証取得
 (コストコントロールセンターおよび八王子営業所)
 4月 千葉営業所開設
 9月 JASDAQ市場に株式を上場
 11月 パソコンユーザー向けフリーマガジン等の発行を目的として
 株式会社ブラクト設立
 2005年 4月 町田営業所、さいたま営業所、静岡営業所、姫路営業所、
 広島営業所開設
 10月 郡山営業所、松本営業所、宇都宮営業所開設